



新風会
上田 義定 議員

問 無電柱化

Q これまでの経緯と今後の計画について。

A これまで景観や観光、防災等の観点から必要な箇所へ道路管理者と電線管理者の合意に基づき無電柱化が行われてきた。

本市でも築城400周年事業の一環として七万石坂、お堀外周の無電柱化を計画している。国では新たに創設された官民連携無電柱化支援事業において、全国で11ヶ所のうちのひとつとして、本市も候補地として選定された。

Q 事業主体と財源は。

A 本市で計画している「官民連携無電柱化支援事業」は、「単独地中化方式」に対する支援制度であり、事業主体は電線管理者、費用は電線管理者の財産に係る部分を除き、国・自治体・電線管理者が3分の1ずつ負担するものである。

問 中学校教育

Q 公立高校入試の推薦者数について、昨年度の本市中学校卒業生の中で公立高校志願者のうち、推薦の割合は有明中が42・3%と突出して高く、低い中学校と比べ約20%の差があるが。

A 推薦は保護者と生徒で話し合い、中学校3年間の自信がある生徒本人の希望により、推薦を受け付ける。各々の中学校でも年度によって大きな差もある。学校で差があるとは考えていない。

Q 定期考査の市内共通試験を導入してどうか。定期考査の問題の難易度や問題数は学校により違う。難易度の違いがそのテスト1回きりならまだしも、3年間となると小さいとは言えない差が生じるのではないか。その定期考査により成績評価が決まり、これが推薦に結び付くとなれば、公平性は保たれるのか。

A 各学年の定期考査は年5〜6回実施している。学校でのカリキュラムの違い、学校行事との関係もあり統一は難しい。年3〜4回ほど実施している実力テストは、年1回でも統一して、実力が分かるよう検討してみたい。



実践クラブ
生田 忠照 議員

問 ラグビーワールドカップ誘致成功

Q トング王国がキャンプ地として、島原を選んでくれたという事は、島原が世界のチームに選ばれた街だと自信を持つべきだ。このチャンスはどう生かすのか。

A 来年の9月開催に向けて、絶好のPRの機会。島原の良さを情報発信していきたい。

問 東京学生寮の売却代金

Q 約2億円。その使途は陸上競技場横のテニスコート改修など、教育や健康増進、交流人口の増加にも役立つように一石三鳥を考えて使って欲しいが。

A コートやベンチの老朽化は、把握している。総合的な観点から、必要なものを見極めさせていただきたい。

問 少子高齢化社会への対応

Q 合計特殊出生率は上昇したとのことだが、出生数は増加しているのか。

A 子供の出生数は、27年度405人、28年度374人、29年度350人と減少している。

Q 超高齢化社会を迎え、介護される人が増える事は周知の事実だが、そもそも担うべき介護人材が、この島原市で不足するのではないか。

A 2025年に本県では3300人が不足の見込み。島原市では把握していない。

Q 介護分野でも外国人雇用をせざるをえない時代が来たと思うが、人材不足対策についての考えは。

A 県において、30年度に外国人について雇用する意図があるかなどのアンケートを実施する予定。事例を研究しながら、検討したい。

問 イオン撤退問題

Q 存続できるのか、何度も質問している。島鉄の再建計画もまだ出てこない。進捗は。

A イオン九州、新島鉄、長崎自動車において協議しており、整次策、お知らせを頂けると聞いている。